

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

812

介護給付等費用適正化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
中事業	介護給付等費用適正化事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	赤山 辰如
事業実施の根拠法令			関連課	435-1190		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護給付費や介護保険料の増大の抑制		持続可能な介護保険制度を構築する			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。	住宅改修申請及びケアプランの点検、医療との突合、縦覧点検、介護給付費通知書の送付	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,475	4,438	4,354	4,117	4,704	4,661	5,045	0	5,045	0
伸び率(%)	△1.8%	2.4%	△2.7%	△7.2%	8%	13.2%	7.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,074	5,755	5,638	5,558	5,255	4,937	5,335	0	5,335
	正規職員以外	5,413	5,389	4,905	4,905	4,291	4,768	4,768	0	4,768
	小計	11,487	11,144	10,543	10,463	9,546	9,705	10,103	0	10,103
国庫支出金	1,722	1,708	1,676	1,585	1,811	1,794	1,942	0	1,942	
県支出金	861	854	838	793	906	897	971	0	971	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,031	1,022	1,002	946	1,081	1,073	1,161	0	1,161	
一般財源(税等)	861	854	838	793	906	897	971	0	971	
所要人数(人)	正規職員	0.76	0.72	0.70	0.69	0.66	0.62	0.67	0.00	0.67
	正規職員以外	2.28	2.27	2.15	2.15	1.98	2.20	2.20	0.00	2.20
主な予算内訳	介護給付費通知郵送料 3,528千円 国保連合会への縦覧点検処理手数料 642千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	144	144	144	72	72
			実績値	139	124	93		
			達成度(%)	96.5%	86.1%	64.6%	%	%
成果指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	144	144	144	72	72
			実績値	139	124	93		
			達成度(%)	96.5%	86.1%	64.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護サービスを利用する際に基礎となるケアプランをチェックすることで、適正なサービス利用となるよう指導を行うため、非常勤の専門職を雇用し、充実した体制としている。
見直し・改善内容	令和元年度から引き続き、高齢者向け住宅入居者等のケアプランチェックを中心に実施。今後、より効果的なチェックができるよう、対象となるケースを随時変更するなど適正化を図っていく。